

国立大学法人福岡教育大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福岡教育大学は、学長のリーダーシップによって改革を進めていこうとしており、運営組織の改善が見られ、教員養成と教員臨時雇用者支援、現職教員への授業支援システムの構築等に力を入れている。

一方、教員養成及び教育の研究を目的とする中で、卒業生の進路の動向が教員養成系大学の目的にかなっているか十分な検証が期待される。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、学長裁量経費の増額、経営協議会での意見の大学運営への反映、外部資金獲得に向けた取組及び社会が求める情報の提供が行われているが、なお一層の取組が期待される。特に、自己点検・評価の取組については、「自己点検・評価規程」を制定するなど、取組としては進展しつつも、体制の整備にとどまっており、早急な取組が求められる。

この他、業務運営については、経営協議会を 11 回開催するなど、学外委員の意見を積極的に取り入れようとしており、意見を大学運営に反映させるなど、その取組については評価できる。今後とも、可能なものから、順次大学運営に反映していくことが期待される。なお、全般的に PDCA サイクルを意識的に実行することが重要である。

財務内容については、外部資金の獲得に向けて、学内の電子掲示板に民間研究助成金の公募案内を掲載するとともに、平成 16 年度に募集があった外部資金の公募案内を整理し一覧表にして全教員に配付し、事前に応募の準備ができるよう配慮されているが、科学研究費補助金の申請・採択率については低い状況にあり、申請率向上に向けた一層の努力が期待される。

教育研究の質の向上については、監事監査でも指摘されているが、教員就職率の向上に関する対策を講じることが期待される。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長のトップマネジメントによる経営戦略等について「福岡教育大学の戦略的取組」を策定し業務運営の改善及び効率化が進められている。
- 学長裁量経費を約 5,200 万円（対前年度比 30 %増）と、教育研究内容・体制の改善充実経費（教育環境改善促進、学生支援等）の他、年度計画プロジェクト経費が措置

されている。

- 全学委員会について、構成員の減、開催日を月1回程度に限定、審議項目の整理等により教職員の負担減が図られている。
- 経営協議会における指摘に対して、学長裁量経費の増や教員臨時採用者に対する研修講座の実施等、意見を大学運営に反映させている。なお、この他にも、学外委員から附属学校の在り方や外部評価の実施等多くの提言を受けており、可能なものから鋭意対応されることが期待される。
- 「定員管理方針」に基づいて「平成18年度定員運用方針(案)」を策定し、同時に「平成17年10月及び平成18年4月大学教員昇任人事方針」を決定し、これらの方針に従って採用・昇任等の人事が行われている。今後、教職大学院への対応を早期に確定し人事計画を立てることが期待される。さらに、附属学校園教員は、県及び福岡市、北九州市の教育委員会との間で取り交わした「人事交流に関する協定書」に基づく公立学校教員経験者であることから、県内の他の学校に波及効果のある教育改善のモデルとしての役割を果たすことが重要であり、この方向で附属学校園の運営が引き続き活性化されることが期待される。
- 監事監査における指摘に対して、教員採用試験特別講座を52講座(対前年度比13増)に増やすとともに、就職ガイダンスについて2、3年生の早い時期での就職に対する意識付けの強化を行うなど、意見を大学運営に反映させている。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 教員評価システムについては、検討段階にとどまっており、構築に向け早急な対応が求められる。なお、教職員の身分・給与に関係させない顕彰(表彰や研究費の傾斜配分等)を目的とする場合の他、人事考課制度(昇任・降格人事を含む)も含めて、目的を明確にした評価基準の構築と運用が期待される。
- 内部監査の実施については、内部監査が総務課長統括の下で実施されていることから、監査対象からの独立性・実効性が求められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員評価システムが検討段階であることや内部監査体制の見直しが求められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学内の電子掲示板に民間研究助成金の公募案内を掲載するとともに、平成 16 年度募集があった外部資金の公募案内を整理し一覧表にして全教員に配付し、事前に応募準備ができるよう配慮されている。今後、申請率向上に向けた一層の取組が期待される。
- 効率化・合理化できる業務と、実際に経費節減効果が生じる業務について分類し、中期目標期間中に実施可能な業務をリストアップしている。
- 定期刊行物の購入部数の見直しやインターネット・プロトコル（IP）電話の導入等により、経費を約 500 万円（対前年度比 25.6 %減）節減し、一般管理費比率は、4.3 %（対前年度比 0.4 %減）となっている。なお、経費節減に向けた一層の努力が期待される。
- 知的資源や土地、施設・設備等の資産の効果的・効率的な運用を図るため、研究支援施設や厚生施設等の大学不動産の活用状況の調査、施設利用者に対するアンケート調査を実施し、調査結果に基づき資産の有効活用計画が策定されている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 受験生等への進学・就職情報、保護者に対する学生生活の情報、社会連携・支援の要望に対する教職員の支援体制「人材バンク」の情報等、社会が求める全体的な情報を広報誌やウェブサイトにより発信するとともに、新聞や地域タウン誌にイベント情報等を提供し、大学の活動が広報されている。
- 平成 16 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、経営協議会での意見の大学運営への反映、学長裁量経費の増額、外部資金獲得に向けた取組及び広報活動が行われるなど、改善に向けた取組が行われている。今後、より一層の取組が期待される。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 自己点検・評価システムについては、規程を制定するにとどまっており、一層の取組が求められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、自己点検・評価システムについて体制の整備にとどまっていること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 自然科学教棟改修工事において、既存施設の利用状況調査を基に、実験室の集約化及び実験研究機器等の共有化により共同利用スペースを創出し、既存施設の有効活用が図られている。
- 「ヒヤリ・ハット調査」を継続的に実施し、安全に対する意識の浸透に努めている。
- 安全衛生・危機管理マニュアルを A 4 版 1 枚に整理し、常時携帯できる「クイック版」を作成し学生及び教職員に配布し、危機管理への速やかな対応を可能にしている。
- 災害、事件・事故に関する全学的なマニュアルが策定されている。なお、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 学生と学生担当理事との懇談会、男子寮生及び女子寮生と学生・就職支援室との懇談会を開催し、これらで提出された要望等は、関係機関、関係委員会等に周知し、改善できるものから改善を行うこととしている。
- ノートテーク支援体制を整備し、支援が実施されている。

- 就職ガイダンスの内容・時期等を改善し、学生と保護者に対する広報活動を強化した結果、特に保護者の就職説明会への参加が倍増するなど成果が現れている。なお、教員就職率の向上に関する対策が期待される。
- 地域社会の発展に資する研究プロジェクトとして、予算措置(学長裁量経費等)の上、学内公募が実施されている。
- 研究設備・機器等の学内資産について、有効的・効率的活用促進の観点から、整備状況、利用状況、新たな機器の購入状況について調査を行い、「平成 17 年度教育研究機器一覧」を作成して学内共同利用が推進されている。
- 職務発明規程を制定し、特許等の届出に対応できる体制が整備されている。
- 公開講座受講者へアンケートを実施し、教員養成大学としての大学の特色と受講者の要望がマッチしていることが確認されている。
- 附属学校園と連携して教員養成に関する諸課題についての研究プロジェクトの他、「子供が直面する今日的課題に対する研究プロジェクト」及び「地域社会の発展に資する研究プロジェクト」を推進するため学長裁量経費による学内公募が行われている。
- 附属学校では、新規採用教員の研修会実施、小中学校教育研究会への講師派遣等の取組が積極的に行われている。